

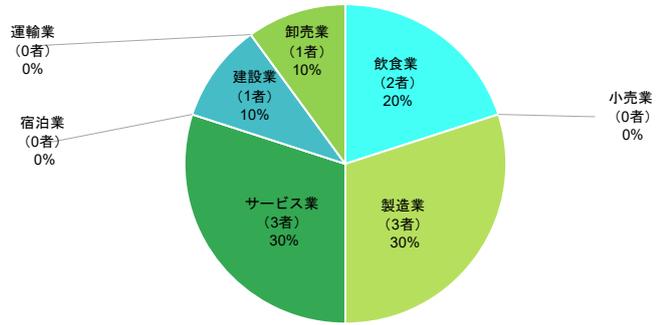
『第25回経営への影響調査追跡調査報告書』

甲佐町商工会

10 件

業種	件数	構成比
飲食業	2	20%
小売業	0	0%
製造業	3	30%
サービス業	3	30%
宿泊業	0	0%
建設業	1	10%
運輸業	0	0%
卸売業	1	10%
合計	10	100%

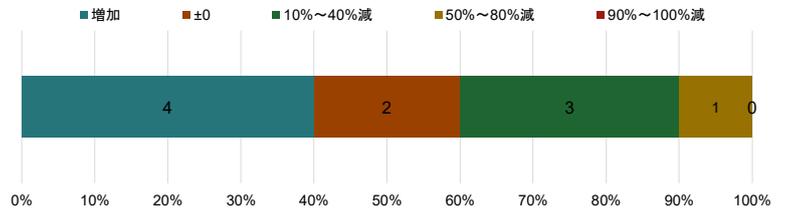
調査業種構成比



Q1-1 令和6年9月の売上高は前年同月比どの程度か

状況	件数	構成比
100超 増加	4	40%
100 ±0	2	20%
90~60 10%~40%減	3	30%
50~20 50%~80%減	1	10%
10~0 90%~100%減	0	0%
合計	10	100%

令和6年9月売上高と前年同月の売上高の比較



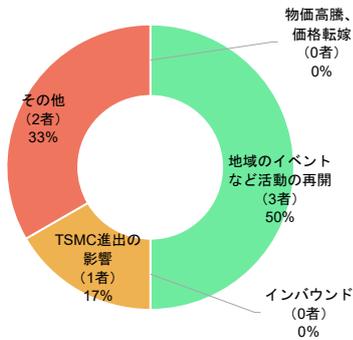
Q1-2 売上高が100以上となった理由は何ですか。(Q1-1で【100超、100】を選択された方)

理由	件数	構成比
1 物価高騰、価格転嫁	0	0%
2 地域のイベントなど活動の再開	3	50%
3 インバウンド	0	0%
4 TSMC進出の影響	1	17%
5 その他	2	33%
合計	6	100%

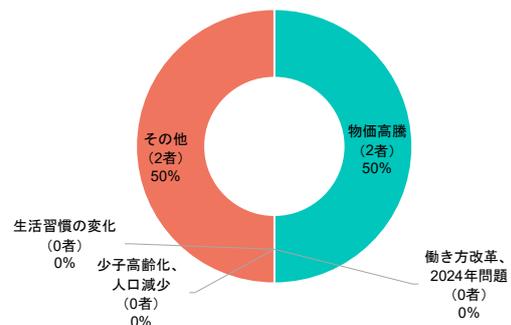
Q1-3 売上高が90以下となった理由は何ですか。(Q1-2で【90~0】を選択された方)

理由	件数	構成比
1 物価高騰	2	50%
2 働き方改革、2024年問題	0	0%
3 少子高齢化、人口減少	0	0%
4 生活習慣の変化	0	0%
5 その他	2	50%
合計	4	100%

売上高が100以上となった理由



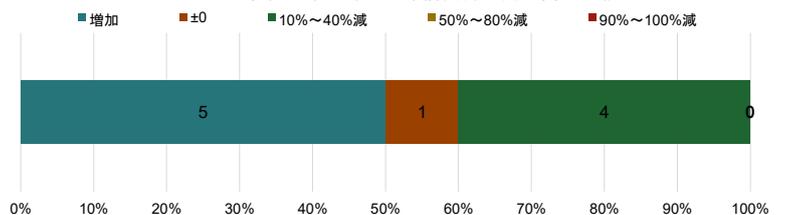
売上高が90以下となった理由



Q2 令和6年9月の売上高は令和元年(5年前)同月比どの程度か

状況	件数	構成比
100超 増加	5	50%
100 ±0	1	10%
90~60 10%~40%減	4	40%
50~20 50%~80%減	0	0%
10~0 90%~100%減	0	0%
合計	10	100%

令和6年9月と5年前同月の売上高の比較



Q3 令和6年9月末時点で、貴事業の経営にマイナスの影響が大きい項目を5つ選択して下さい。

	件数	構成比
1 原油高	9	19%
2 原材料高	7	15%
3 物価高	7	15%
4 円安	0	0%
5 電気・ガス代の値上げ	8	17%
6 金利上昇	0	0%
7 地域の人口減少・少子高齢化	5	11%
8 賃上げによる人件費の上昇	4	9%
9 人手不足	5	11%
10 消費税インボイス制度	1	2%
11 2024年問題	1	2%
12 ゼロゼロ融資返済等の資金繰り	0	0%
13 TSMC進出	0	0%
14 新紙幣発行	0	0%
15 新型コロナウイルス等感染症の影響	0	0%
16 その他	0	0%
合計	47	100%

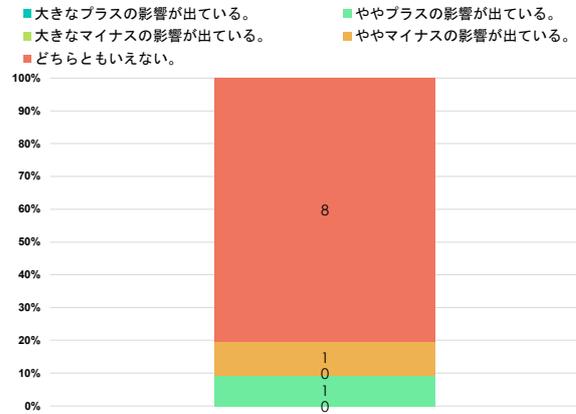
令和6年9月末時点でマイナスの影響が大きい項目



Q4-1 TSMC(台湾積体回路製造)の第1工場が2月に開所し、年末までには量産開始予定となり、さらに第2工場の県内建設が発表されておりますが、現時点での貴事業所の経営への影響について教えてください。

	件数	構成比
1 大きなプラスの影響が出ている。	0	0%
2 ややプラスの影響が出ている。	1	10%
3 大きなマイナスの影響が出ている。	0	0%
4 ややマイナスの影響が出ている。	1	10%
5 どちらともいえない。	8	80%
合計	10	100%

TSMCの経営への影響



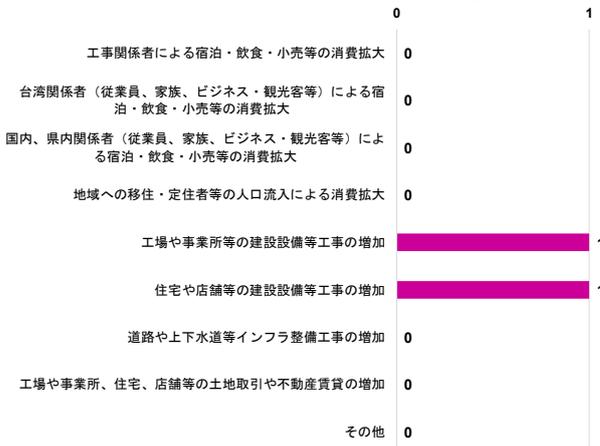
Q4-2 Q4-1で【1. 大きなプラスの影響が出ている。】、【2. ややプラスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。(複数回答可)

	件数	構成比
1 工事関係者による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	0%
2 台湾関係者(従業員、家族、ビジネス・観光客等)による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	0%
3 国内、県内関係者(従業員、家族、ビジネス・観光客等)による宿泊・飲食・小売等の消費拡大	0	0%
4 地域への移住・定住者等の人口流入による消費拡大	0	0%
5 工場や事業所等の建設設備等工事の増加	1	50%
6 住宅や店舗等の建設設備等工事の増加	1	50%
7 道路や上下水道等インフラ整備工事の増加	0	0%
8 工場や事業所、住宅、店舗等の土地取引や不動産賃貸の増加	0	0%
9 その他	0	0%
合計	2	100%

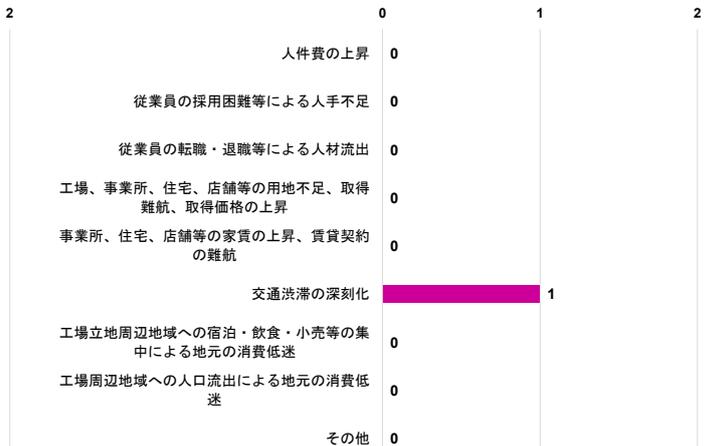
Q4-4 Q4-1で【3. 大きなマイナスの影響が出ている。】、【4. ややマイナスの影響が出ている。】を選択された方は、その影響を選択して下さい。(複数回答可)

	件数	構成比
1 人件費の上昇	0	0%
2 従業員の採用困難等による人手不足	0	0%
3 従業員の転職・退職等による人材流出	0	0%
4 工場、事業所、住宅、店舗等の用地不足、取得難航、取得価格の上昇	0	0%
5 事業所、住宅、店舗等の家賃の上昇、賃貸契約の難航	0	0%
6 交通渋滞の深刻化	1	100%
7 工場立地周辺地域への宿泊・飲食・小売等の集中による地元の消費低迷	0	0%
8 工場周辺地域への人口流出による地元の消費低迷	0	0%
9 その他	0	0%
合計	1	100%

TSMCのプラスの影響の内容



TSMCのマイナスの影響の内容



Q4-6 TSMC等の進出に対して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対する意見や要望項目を選択して下さい。(複数選択可)

	件数	構成比
1 TSMC等進出に伴う半導体関連産業等の県全域への立地	0	0%
2 TSMC等進出に伴う宿泊、飲食、サービス等の観光産業の県全域への波及	5	25%
3 半導体関連産業への人材流出による人手不足	1	5%
4 人件費上昇に対する支援策	4	20%
5 台湾人の従業員や観光客の受け入れ対策	1	5%
6 交通渋滞対策	5	25%
7 地下水保全等環境対策	4	20%
8 TSMC等半導体関連産業に関する情報発信	0	0%
9 半導体産業と農畜産業など他産業との調整	0	0%
10 事業用地の不足や価格高騰に対する対策	0	0%
11 その他	0	0%
合計	20	100%

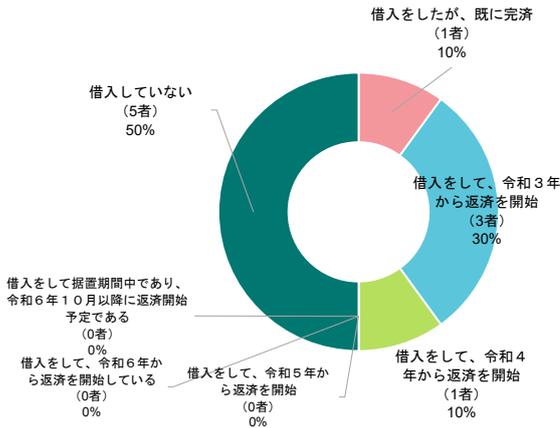
TSMC等の進出に対して意見や要望



Q5-1 コロナ関連融資による借入をしましたか。

	件数	構成比
1 借入をしたが、既に返済済	1	10%
2 借入をして、令和3年から返済を開始	3	30%
3 借入をして、令和4年から返済を開始	1	10%
4 借入をして、令和5年から返済を開始	0	0%
5 借入をして、令和6年から返済を開始している	0	0%
6 借入をして据置期間中であり、令和6年10月以降に返済開始予定である	0	0%
7 借入していない	5	50%
合計	10	100%

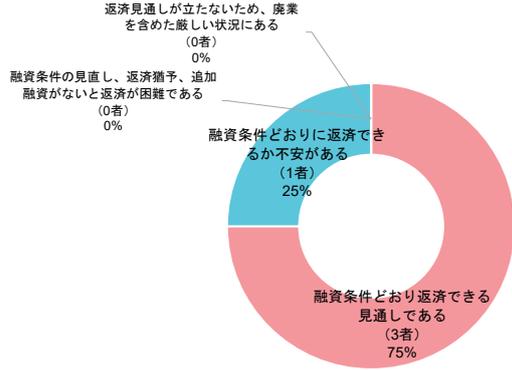
コロナ関連融資による借入状況



Q5-2 Q5-1で【2.】～【6.】を選択された方は、今後の返済見直しについて教えてください。

	件数	構成比
1 融資条件どおり返済できる見通しである	3	75%
2 融資条件どおり返済できるか不安がある	1	25%
3 融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である	0	0%
4 返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある	0	0%
合計	4	100%

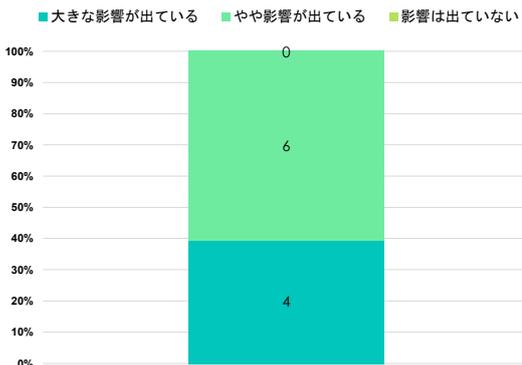
コロナ関連投資の返済の見直し



Q6 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響(プラス・マイナス含む)について教えてください。

	件数	構成比
1 大きな影響が出ている	4	40%
2 やや影響が出ている	6	60%
3 影響は出ていない	0	0%
合計	10	100%

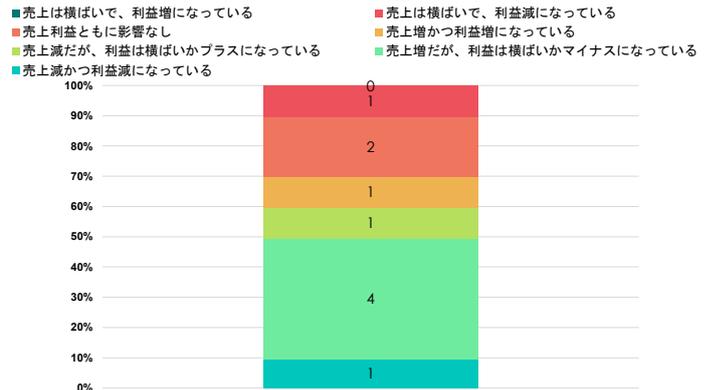
原油高等の経営への影響



Q7-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

	件数	構成比
1 売上減かつ利益減になっている	1	10%
2 売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている	4	40%
3 売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている	1	10%
4 売上増かつ利益増になっている	1	10%
5 売上利益ともに影響なし	2	20%
6 売上は横ばいで、利益減になっている	1	10%
7 売上は横ばいで、利益増になっている	0	0%
合計	10	100%

原油高等の売上・利益への影響



Q8-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

	件数	構成比
1 価格に十分転嫁できている	0	0%
2 価格転嫁はできたが、不十分である	3	30%
3 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない	4	40%
4 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している	3	30%
合計	10	100%

価格転嫁の状況

- 価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している
- 価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない
- 価格転嫁はできたが、不十分である
- 価格に十分転嫁できている

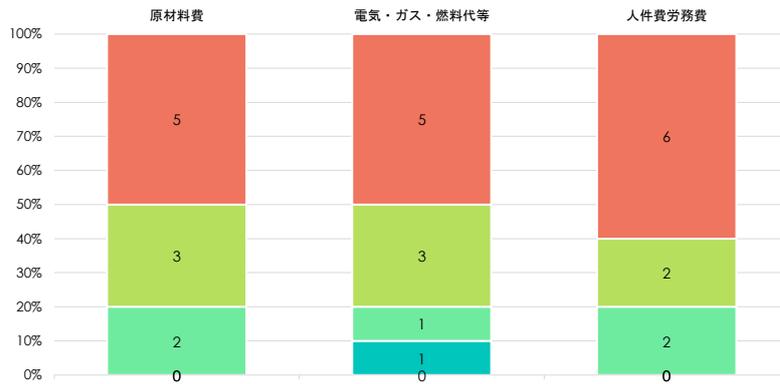


Q8-3 直近6カ月間のそれぞれの費用((1)原材料費 (2)電気・ガス・燃料代等 (3)人件費等労務費)の上昇分のうち、それぞれ何割を価格に転嫁できたと考えますか。

	原材料費	電気・ガス・燃料代等	人件費労務費
1 10割（全てできている）	0	0	0
2 5割超～10割未満	0	1	0
3 5割程度（半分はできている）	2	1	2
4 0割超～5割未満	3	3	2
5 0割（全くできていない）	5	5	6
合計	10	10	10

直近6カ月の費用上昇分のうち何割価格転嫁できたか

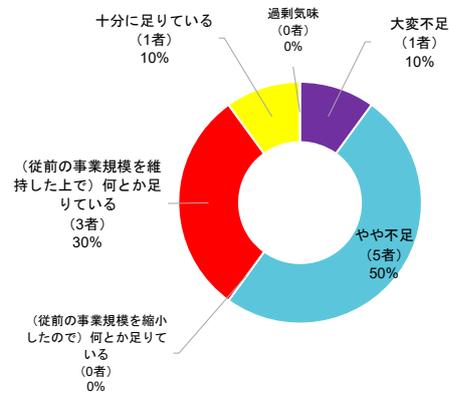
- 0割（全くできていない）
- 0割超～5割未満
- 5割程度（半分はできている）
- 5割超～10割未満
- 10割（全てできている）



Q10-1 人手不足の影響が拡大していますが、貴事業所の人手不足の現状について教えてください。

	件数	構成比
1 大変不足	1	10%
2 やや不足	5	50%
3 (従前の事業規模を縮小したので)何とか足りている	0	0%
4 (従前の事業規模を維持した上で)何とか足りている	3	30%
5 十分に足りている	1	10%
6 過剰気味	0	0%
合計	10	100%

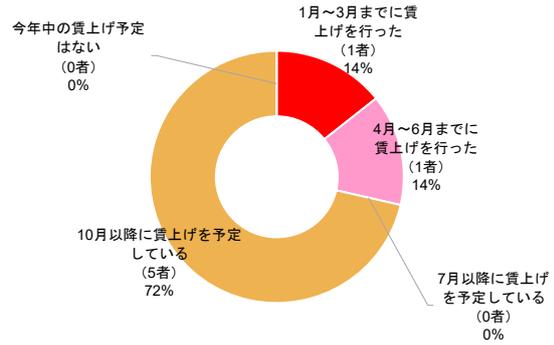
人手不足の現状



Q12 貴事業所の令和6年中の賃上げ実績又は予定を教えてください。※賃上げは、定期昇給、ベースアップ、賞与(一時金)、手当の新設・増額を含みます。

	件数	構成比
1 1月～3月までに賃上げを行った	1	14%
2 4月～6月までに賃上げを行った	1	14%
3 7月以降に賃上げを予定している	0	0%
4 10月以降に賃上げを予定している	5	71%
5 今年中の賃上げ予定はない	0	0%
合計	7	100%

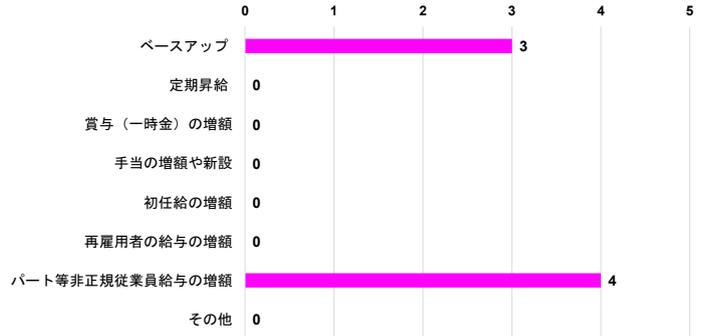
賃上げ実施状況(月額基本給・賞与等を含む)



Q13 引上げた内容又は予定している内容を教えてください。(複数回答可)

	件数	構成比
1 ベースアップ	3	43%
2 定期昇給	0	0%
3 賞与(一時金)の増額	0	0%
4 手当の増額や新設	0	0%
5 初任給の増額	0	0%
6 再雇用者の給与の増額	0	0%
7 パート等非正規従業員給与の増額	4	57%
8 その他	0	0%
合計	7	100%

引上げた内容又は予定している内容



Q14-1 本年9月までに賃上げを行った(本年中に行う予定)理由を選択して下さい。(複数選択可)

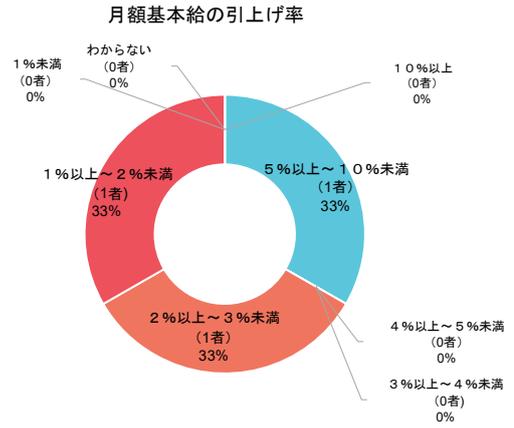
	件数	構成比
1 物価高の中で従業員の生活を支援するため	2	20%
2 従業員のこれまでの貢献(生産性向上、能力アップ)に報いるため	1	10%
3 従業員のこれからの生産性向上等による貢献への期待	1	10%
4 従業員の働き甲斐(モチベーション)の維持向上のため	3	30%
5 利益増加分を従業員に分配するため	0	0%
6 従業員の退職、転職防止のため	0	0%
7 従業員の採用確保のため	0	0%
8 地域の同業者等の賃上げ水準に対応するため	0	0%
9 大企業等世間一般の賃上げ水準に対応するため	0	0%
10 最低賃金の引上げに対応するため	2	20%
11 賃上げを要件とする国や県の補助金・助成金等を活用して生産性向上を図るため	1	10%
12 その他	0	0%
合計	10	100%

本年9月までに賃上げを行った(本年中に行う予定)理由



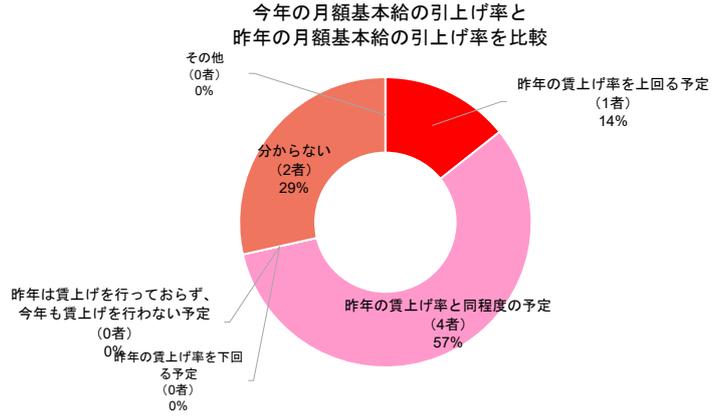
Q15 月額基本給の引上率(定期昇給・ベースアップ込み)を教えてください。

	件数	構成比
1 10%以上	0	0%
2 5%以上～10%未満	1	33%
3 4%以上～5%未満	0	0%
4 3%以上～4%未満	0	0%
5 2%以上～3%未満	1	33%
6 1%以上～2%未満	1	33%
7 1%未満	0	0%
8 わからない	0	0%
合計	3	100%



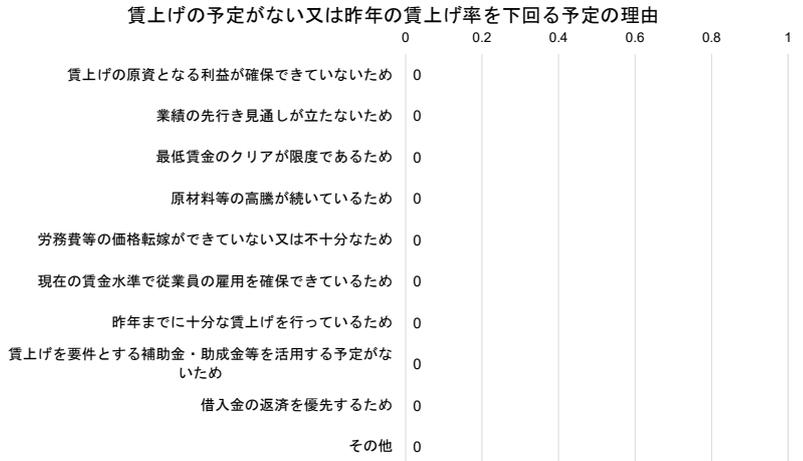
Q16 今年の月額基本給の引上げ率は、昨年の月額基本給の引上げ率と比べてどれ位になりますか。

	件数	構成比
1 昨年の賃上げ率を上回る予定	1	14%
2 昨年の賃上げ率と同程度の予定	4	57%
3 昨年の賃上げ率を下回る予定	0	0%
4 昨年は賃上げを行っておらず、今年も賃上げを行わない予定	0	0%
5 分からない	2	29%
6 その他	0	0%
合計	7	100%



Q17-1 賃上げを行わない(予定)又は昨年の賃上げ率を下回る(予定)理由を選択して下さい。(複数選択可)

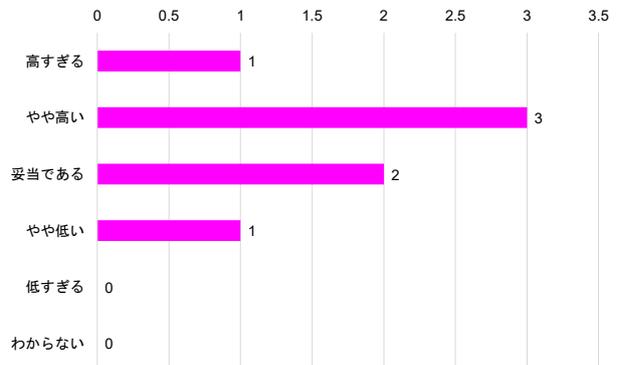
	件数	構成比
1 賃上げの原資となる利益が確保できていないため	0	-
2 業績の先行き見通しが立たないため	0	-
3 最低賃金のクリアが限度であるため	0	-
4 原材料等の高騰が続いているため	0	-
5 労務費等の価格転嫁ができていない又は不十分のため	0	-
6 現在の賃金水準で従業員の雇用を確保できているため	0	-
7 昨年までに十分な賃上げを行っているため	0	-
8 賃上げを要件とする補助金・助成金等を活用する予定がないため	0	-
9 借入金の返済を優先するため	0	-
10 その他	0	-
合計	0	0%



Q19 今年度の熊本地方最低賃金が現行の時給898円から54円引上げられて952円となり、10月5日から適用されますが、貴事業所としては、この金額水準を経営面、従業員の雇用等の観点から、どのように受け止めていますか。

	件数	構成比
1 高すぎる	1	14%
2 やや高い	3	43%
3 妥当である	2	29%
4 やや低い	1	14%
5 低すぎる	0	0%
6 わからない	0	0%
7 合計	7	100%

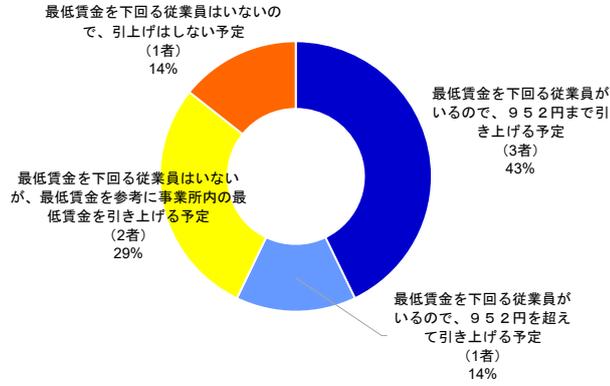
令和6年10月5日適用の熊本地方最低賃金952円について



Q20 今年度の熊本地方最低賃金額決定(952円)を踏まえて、貴事業所では今後どのような対応を予定されていますか。

	件数	構成比
1 最低賃金を下回る従業員がいるので、952円まで引き上げる予定	3	43%
2 最低賃金を下回る従業員がいるので、952円を超えて引き上げる予定	1	14%
3 最低賃金を下回る従業員はいないが、最低賃金を参考に事業所内の最低賃金を引き上げる予定	2	29%
4 最低賃金を下回る従業員はいないので、引上げはしない予定	1	14%
合計	7	100%

今年度の熊本地方最低賃金額決定(952円)を踏まえた、今後の対応予定



Q21 今年度の最低賃金が952円まで引き上げられたことを受けて、貴事業所の今後予定される経営方針を教えてください。(複数選択可)

	件数	構成比
1 価格転嫁等により増収増益を図って、賃上げに対応していく予定	4	50%
2 人材の教育・育成、DX・デジタル化・自動化・機械化の推進等により事業の生産性向上を図って、賃上げに対応していく予定	1	13%
3 国の業務改善助成金や持続化補助金等の活用により事業の生産性向上を図って、賃上げに対応していく予定	1	13%
4 事業再構築、業態転換等による新分野展開、事業の多角化を図って、賃上げに対応していく予定	1	13%
5 人件費上昇に対応できないため、正規・非正規の従業員削減や新規採用者の抑制を検討せざるを得ない。	0	0%
6 人件費上昇に対応できないため、役員報酬の削減を検討せざるを得ない。	0	0%
7 人件費上昇に対応できないため、月額基本給以外の賞与や各種手当の削減を検討せざるを得ない。	0	0%
8 人件費上昇に対応できないため、人件費以外の経費節減や設備投資の抑制を検討せざるを得ない。	0	0%
9 人件費上昇に対応できないため、事業内容の見直しや事業規模の一部縮小を検討せざるを得ない。	0	0%
10 人件費上昇に対応できないため、廃業を検討せざるを得ない。	0	0%
11 最低賃金上昇により扶養限度額等の年収の壁を越えるため、勤務時間を調整する従業員が増えて人手不足が懸念されるため、新たな人材確保が必要となる。	0	0%
12 現時点では経営に影響はないので特に対応はしない予定	1	13%
合計	8	100%

今年度の最低賃金が952円まで引き上げられたことを受けて、今後予定される経営方針



Q31 今後どのような支援策の活用を予定(期待)しますか。(複数回答可)

	件数	構成比
1 原油高、原材料高等に対する事業者の経費負担軽減に資する県独自の支援策	9	31%
2 国の持続化補助金	5	17%
3 業態転換、生産性向上等に対する国の補助金	2	7%
4 最低賃金引き上げに対する国の業務改善助成金	4	14%
5 生産性向上・最低賃金引き上げに対する県独自の補助金	4	14%
6 市町村によるプレミアム商品券事業	3	10%
7 国、県、市町村、金融機関による資金繰り支援	1	3%
8 連合会・商工会による個別相談会や専門家派遣事業	0	0%
9 連合会・商工会による販路開拓支援	0	0%
10 連合会・商工会等による事業承継・創業支援	1	3%
合計	29	100%

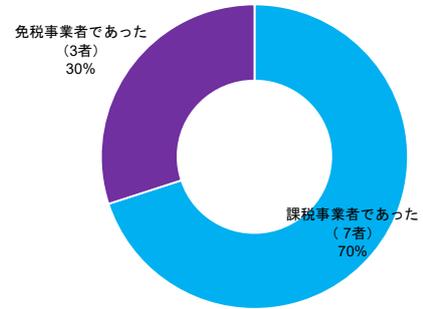
今後どのような支援策の活用を予定(期待)



Q23 貴事業所は、消費税インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分はどちらでしたか。

	件数	構成比
1 課税事業者であった	7	70%
2 免税事業者であった	3	30%
合計	10	100%

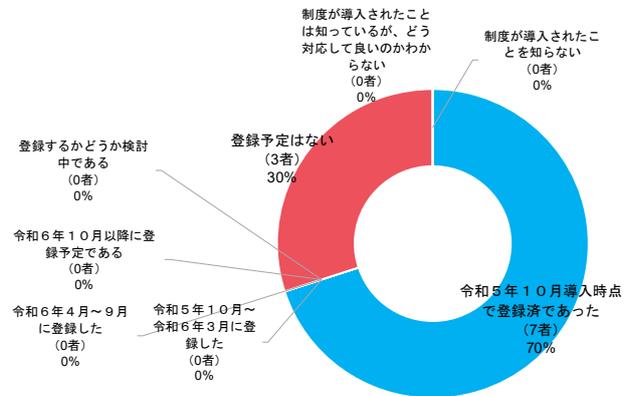
課税事業者or免税事業者



Q24 貴事業所でのインボイス制度の事業者登録状況を教えてください。

	件数	構成比
1 令和5年10月導入時点で登録済であった	7	70%
2 令和5年10月～令和6年3月に登録した	0	0%
3 令和6年4月～9月に登録した	0	0%
4 令和6年10月以降に登録予定である	0	0%
5 登録するかどうか検討中である	0	0%
6 登録予定はない	3	30%
7 制度が導入されたことは知っているが、どう対応して良いのかわからない	0	0%
8 制度が導入されたことを知らない	0	0%
合計	10	100%

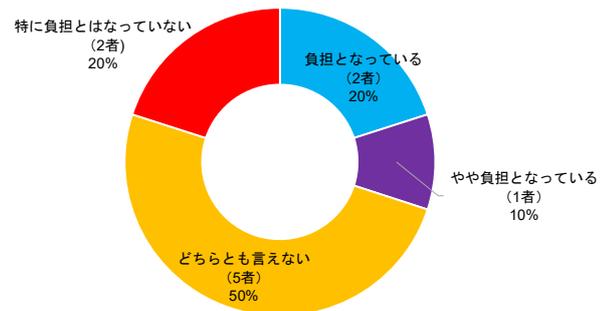
インボイス制度への対応



Q25 インボイス制度が導入されて1年経過しましたが、貴事業所の事務処理に負担は出ていますか。

	件数	構成比
1 負担となっている	2	20%
2 やや負担となっている	1	10%
3 どちらとも言えない	5	50%
4 特に負担とはなっていない	2	20%
合計	10	100%

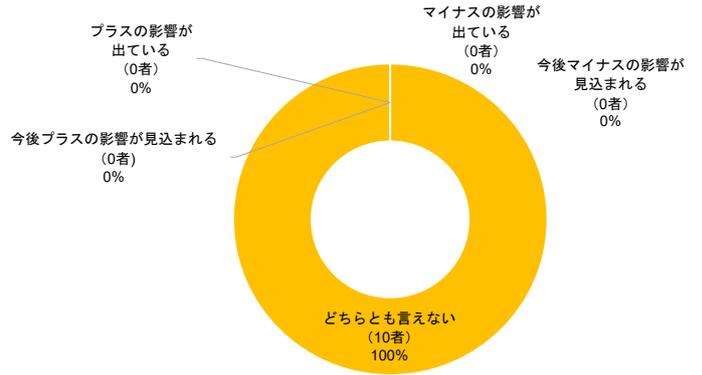
インボイス制度の導入に伴う事務負担



Q26 インボイス制度が導入されて1年経過しましたが、貴事業所の売上や契約等の経営に影響は出ていますか

		件数	構成比
1	マイナスの影響が出ている	0	0%
2	今後マイナスの影響が見込まれる	0	0%
3	どちらとも言えない	10	100%
4	今後プラスの影響が見込まれる	0	0%
5	プラスの影響が出ている	0	0%
	合計	10	100%

インボイス制度の導入による経営への影響



建設業と運送業の2024年問題（時間労働（残業）の上限規制）が令和6年4月から始まったことにより、貴事業所の売上や利益等の経営状況に影響は出ていますか。（全業種回答）

	2024年	影響調査	件数	構成比
1	0	1	1	10%
2	0	1	1	10%
3	0	8	8	80%
4	0	0	0	0%
5	0	0	0	0%
	合計	10	10	100%

2024年問題が令和6年4月から始まることにより、貴事業所の売上や利益等の経営状況への影響

